

新自由主義のイデオロギーと脱成長論

平成という時代、日本人は危機感もなく、惰眠をむさぼっていたわけではなかった。

その反対に、「このまま行ったら日本は没落する」という危機感と強迫観念に駆られて、政治、行政、地方自治、経済構造、税財政、金融、社会保障、道路交通、教育、農業など、ありとあらゆる分野において、果敢に改革を断行してきたのである。

それは、小さな政府、民間主導、自由競争、規制緩和、民営化、自由化、グローバル化などを標榜する「新自由主義」というイデオロギーに基づく急進的な改革であった。

その新自由主義的な改革には、もちろん経済成長をもたらすことが期待されていた。

ところが、実際には、平成の 30 年間、日本経済はほとんど成長しなかった。

近年、「脱成長」社会を目指せなどという議論が人気を博しているが、今さら、目指すも何も、平成の 30 年間は「脱成長」社会そのものだったのである。

そして、その「脱成長」社会を実現したのは、皮肉なことに、「成長」を目指して推進された新自由主義に基づく構造改革であった。

平成の構造改革が成し遂げたのは、「脱成長」社会だけではない。格差の拡大、自殺率の増加、雇用の不安定化、賃金の低迷、少子化、地方の衰退、科学研究水準の低下など、平成になる前まではさほど意識されていなかった問題までもが起きるようになったのである。

しかも、平成の 30 年の間、これらの問題が次々と顕在化していったにもかかわらず、それを是正することはできなかった。

むしろ、悪化していったのである。平成の時代は、「失われた 30 年」と呼ばれるようになった。

改革を断行しなかったことではなく、改革を断行したことが問題だったのである。

これは、実に恐ろしいことではないだろうか。

要するに、多くの日本人が共有する思想や世界観といったものの何かが、根本的に間違っていたのである。

そうでもなければ、このような恐るべき事態にはなるはずがない。

だとするならば、令和の時代を担っていこうとする日本人にとって最優先に必要なことは、平成の時代の日本人が当然のように抱いていた思想や世界観を懐疑し、そして批判することであろう。

「令和の新教養」には、平成という時代へのアンチテーゼという意味も込められているのである。